



城里町(しろさとまち)

	町章	〒 311-4391	法人番号		7000020083101
	〈住所〉 東茨城郡城里町大字石塚1428番地の25 〈TEL〉 029-288-3111 〈FAX〉 029-288-3113 〈HP〉 http://www.town.shirosato.lg.jp/ 〈e-mail〉 machi@town.shirosato.lg.jp	地域指定 過疎(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	一部事務組合加入事業 火葬場・斎場 農業共済 退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害 補償 非常勤公務災害 市町村会館 管理 滞納処分等	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集落排水)	
町章 	類型 IV-1 地方公共 団体コード 083101 面積 161.80 km ²				

<行政組織>

①長等(令和元年5月1日現在)

長	かとうの おさむ 上遠野 修 (40歳)	任期	令和4年9月20日
		就任回数	2 期目
副町長	仲田 不二雄		

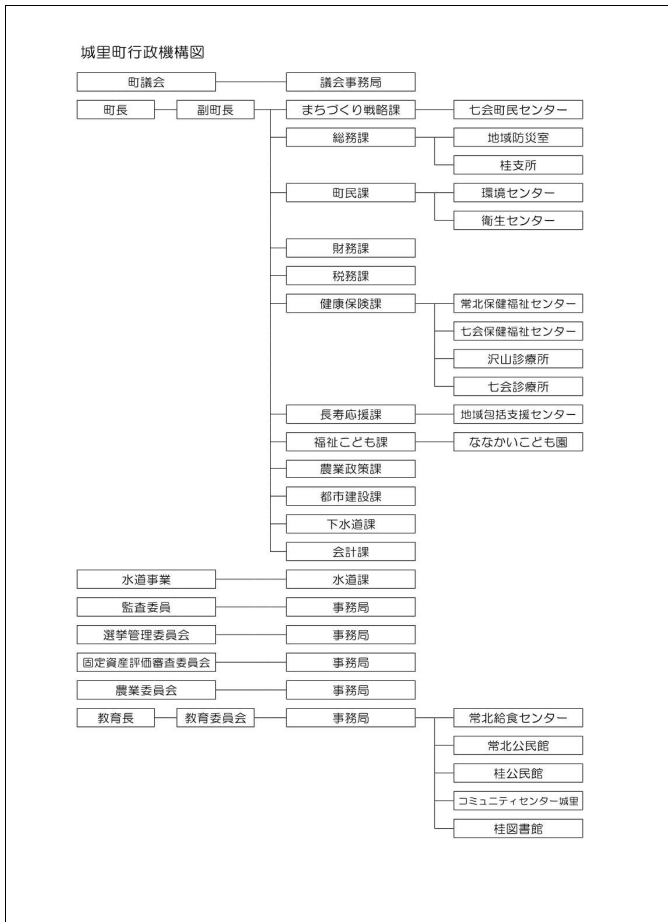
②議会(令和元年5月1日現在)

議長	小唄 孝	副議長	阿久津 則男
任期	令和4年3月11日	条例定数	14 人
		現議員数	14 人
党派別	自民1人, 公明1人, 共産1人, 無所属11人		

③職員数(平成30年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係		公営事業 会計関係
	209	166	135		
一般行政職の 平均給料月額	3,083 百円	ラスパイレ ス指数	97.5	地域手当 補正後 ラス指数	97.5
全職員数 の 推 移	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日		
	213	204	207		

④機構図(平成31年4月1日現在)



<概要>

①沿革

平成17年2月1日 合併 常北町 桂村 七会村

②地勢・風土等

平成17年2月1日に誕生した城里町は、茨城県の西北部に位置し、東部は那珂川沿岸に開けた沖積平野地帯で、農地や宅地、工業用地などに利用され、国道123号沿線を中心に、多くの住民が居住している。中西部は、八溝山系の南縁部が標高200m前後の丘陵地帯となっており、藤井川をはじめとする那珂川支流の多くの河川が起伏の激しい地形を作り出し、山林や農地、レクリエーション施設などに利用され、美しい自然が残る静かな地域である一方、県都水戸市に隣接する恵まれた立地環境にある町である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成31年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	11,205	10,400	9,633	9,058
	女	11,788	11,091	10,167	
	合計	22,993	21,491	19,800	
世帯数	7,206	7,142	7,066	7,139	

④有権者数(平成31年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 34.4 %
	8,514	8,816	17,330	

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内 総生産	389 億円	住民所得	475 億円
		人口1人当り住民所得	2,398 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	1,848	4.8 %	1,170	11.9 %
第2次	10,046	25.8 %	2,581	26.2 %
第3次	26,717	68.7 %	6,118	62.0 %
総額・総数	38,879	—	10,393	—

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 1,723	うち専業農家戸数 343	農業就業人口 1,424
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数 35	従業者数 840	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31) 22,568
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 152	従業者数 818	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 11,780

④特産物

古内茶, レッドポアロー(赤ネギ), 常陸秋そば, やぶきた茶, 米, トマト, 粟野春慶塗, 桂の雛人形

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	増減率
歳入	10,489,002	10,800,139	3.0
歳出	9,857,534	10,412,021	5.6
形式収支	631,468	388,118	-
実質収支	416,950	294,056	-
単年度収支	26,140	△ 122,894	-
実質単年度収支	241,442	△ 621,727	-

②主な歳入・歳出(平成29年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	10,800	-	311	3.0
地方税	2,048	19.0	44	2.2
地方交付税	3,874	35.9	△ 183	△ 4.5
国庫支出金	869	8.0	△ 71	△ 7.6
地方債	968	9.0	△ 4	△ 0.4
うち臨財債	295	2.7	△ 3	△ 1.0
その他	3,041	28.1	525	20.9
うち繰入金	695	6.4	544	360.3
歳出	10,412	-	554	5.6
義務的経費	3,827	36.8	△ 91	△ 2.3
人件費	1,547	14.9	33	2.2
扶助費	1,220	11.7	△ 10	△ 0.8
公債費	1,060	10.2	△ 114	△ 9.7
投資的経費	1,784	17.1	189	11.8
普通建設事業費	1,783	17.1	216	13.8
うち補助	604	5.8	108	21.8
うち単独	1,118	10.7	154	16.0
その他の経費	4,801	46.1	456	10.5
うち繰出金	1,578	15.2	74	4.9

③主要指標(平成29年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (14.27)
連結実質赤字比率	- % (19.27)
実質公債費比率	11.8 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	63.4 % (350.0) [37.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成30年度)	0.373	[0.702]
経常収支比率	86.9 %	[90.3]
標準財政規模(平成30年度)	6,322 百万円	[15,229]
地方債現在高(A)	10,408 百万円	[25,274]
債務負担行為支出予定額(B)	679 百万円	[5,537]
積立金現在高(C)	5,261 百万円	[7,450]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	5,826 百万円	[23,361]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成29年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	815,230 (37.8)	783,600 (38.3)	96.1 [96.0]
市町村民税・法人 (構成比)	65,584 (3.0)	64,416 (3.1)	98.2 [98.6]
固定資産税 (構成比)	1,044,036 (48.4)	973,780 (47.5)	93.3 [95.6]
市町村税合計 (国保除く)	2,156,810	2,048,157	95.0 [96.2]

<公共施設整備状況>(平成29年度) ※1は平成30年度

小学校 ※1	5 校	プール	1 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	1 園	老人福祉施設	9 か所
保育所 ※1	2 か所	病院・一般診療所	8 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	31.6 %
図書館	1 か所	道路舗装率	48.4 %
公営住宅	390 戸	上水道等普及率	99.0 %
公民館等	3 か所	汚水処理普及率	89.7 %
体育館	4 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
保育園・認定こども園(3～5歳児)給食費無償化	H30 ～	保育園及び認定こども園に通う、3～5歳児の給食費を無償化し、保護者の負担を軽減します。	15
新ごみ処理施設整備及び衛生センター改修工事	H28 ～ R3	ごみ処理施設の整備及び衛生センターの改修工事を行い、一般廃棄物の適正処理に努める。	1,187
公共下水道整備	R1 ～	安心して清潔な生活環境を確保するため、町内一部地域(増井地区)の公共下水道を整備する。	216
新防災情報伝達システム整備	H30 ～ R2	町内全域を網羅する新たな防災情報伝達システムを構築し、安心・安全な防災環境を整備する。	310

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行財政改革の推進と財政健全化
- ・人口減少及び少子高齢化社会への対応
- ・地域医療の充実
- ・企業誘致による雇用と税収の確保
- ・環境施設の老朽化対応

<特色ある行政>

- ・次世代育成支援
- ・ふれあいの船事業
- ・デマンド交通システム運行
- ・地元農産物のブランド認証
- ・地域おこし協力隊
- ・定住者助成金事業(介護・福祉・医療事業所と連携した定住促進事業)
- ・住宅新築及びリフォーム事業補助
- ・住宅新築用地購入事業費補助
- ・廃校活用(七会町民センター アツマーレ)